

貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	69,321	(負債の部)	65,486
流動資産	8,816	流動負債	20,998
現金及び預金	2,930	支払手形	103
受取手形	18	買掛金	5,435
売掛金	1,558	1年内返済長期借入金	590
有価証券	34	リース債務	156
商品	3,300	未払費用	1,860
貯蔵品	13	未払消費税等	21
前払費用	239	未払法人税等	52
未収収益	0	未払消費税等	95
未収入金	695	前受金	184
その他の流動資産	31	商品券	3,055
貸倒引当金	5	預り金	8,595
固定資産	60,505	ポイント金券引当金	249
有形固定資産	40,393	設備支払手形	216
建物	14,864	その他の流動負債	379
構築物	103	固定負債	44,487
車両運搬具	0	長期借入金	34,604
什器備品	348	リース債務	553
土地	24,816	繰延税金負債	4
リース資産	260	再評価に係る繰延税金負債	4,341
無形固定資産	787	退職給付引当金	1,153
ソフトウェア	302	債務保証引当金	1,313
リース資産	450	商品券回収損失引当金	553
電話加入権	34	PCB廃棄物処理費用引当金	204
投資その他の資産	19,324	関係会社事業損失引当金	464
投資有価証券	389	長期設備支払手形	206
関係会社株式	96	預り保証金	129
長期貸付金	28,383	長期未払金	779
破産・更生債権等	127	その他の固定負債	179
差入保証金	2,164	(純資産の部)	3,835
長期未収入金	779	株主資本	1,455
長期前払費用	20	資本	10,532
その他の投資	382	資本剰余金	11,904
貸倒引当金	13,018	資本準備金	11,904
資産合計	69,321	利益剰余金	23,871
		利益準備金	1,127
		その他利益剰余金	24,998
		繰越利益剰余金	24,998
		自己株式	21
		評価・換算差額等	5,290
		その他有価証券評価差額金	7
		土地再評価差額金	5,283
		負債・純資産合計	69,321

損益計算書

(平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		70,303
売 上 原 価		52,517
売 上 総 利 益		17,785
販売費及び一般管理費		16,299
営 業 利 益		1,485
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	293	
そ の 他 の 収 益	1,105	1,398
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,268	
そ の 他 の 費 用	1,003	2,272
経 常 利 益		612
特 別 利 益		
システム解約損失引当金戻入益	24	24
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	76	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	145	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	550	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	464	
店 舗 撤 退 損 失	19	
早 期 割 増 退 職 金	685	
再 就 職 支 援 費 用	63	
た な 卸 資 産 評 価 損	235	
構 造 改 革 費 用	76	
債 務 保 証 引 当 金 繰 入 額	1,094	3,423
税 引 前 当 期 純 損 失		2,787
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		14
当 期 純 損 失		2,802

株主資本等変動計算書
 (平成21年3月1日から
 平成22年2月28日まで)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金	前期末残高及び当期末残高	10,532
資本剰余金	前期末残高及び当期末残高	<u>11,904</u>
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高及び当期末残高	<u>1,127</u>
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	22,195
	当期変動額	
	当期純損失	2,802
	当期末残高	<u>24,998</u>
利益剰余金合計	前期末残高	21,068
	当期変動額	2,802
	当期末残高	<u>23,871</u>
自己株式	前期末残高	20
	当期変動額	
	自己株式の取得	0
	当期末残高	<u>21</u>
株主資本合計	前期末残高	1,346
	当期変動額	2,802
	当期末残高	<u>1,455</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	3
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>3</u>
	当期末残高	<u>7</u>
繰延ヘッジ損益	前期末残高	8
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>8</u>
	当期末残高	<u>8</u>
土地再評価差額金	前期末残高及び当期末残高	<u>5,283</u>
評価・換算差額等合計	前期末残高	5,278
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12
	当期末残高	<u>5,290</u>
純資産合計	前期末残高	6,625
	当期変動額	2,790
	当期末残高	<u>3,835</u>

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ19百万円減少し、税引前当期純損失は255百万円増加しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(2) 無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。ただし、平成22年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。

(3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を11年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年5月28日開催の当社第114回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労金相当額237百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。

(6) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(7) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(8) P C B 廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(9) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更が損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 0百万円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建	物	13,500百万円
土	地	23,969百万円
投資有価証券		71百万円
計		37,541百万円

(2) 担保付債務

1年内返済長期借入金	587百万円
長期借入金	26,927百万円
計	27,515百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 31,638百万円

4. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)

株式会社久留米井筒屋	124百万円
株式会社山口井筒屋	1,798百万円
株式会社コレット井筒屋	1,283百万円
計	3,205百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	287百万円
長期金銭債権	29,231百万円
短期金銭債務	8,328百万円

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,385百万円

7. 借入金

借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しております。これに伴い、1年内返済長期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売 上 高	43百万円
関係会社に対する商品供給高	573百万円
仕 入 高	1,258百万円
販売費及び一般管理費	2,198百万円

(2) 営業取引以外の取引高 808百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 144,795株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,196百万円
賞与引当金	8百万円
ポイント金券引当金	99百万円
退職給付引当金	461百万円
債務保証引当金	525百万円
商品券回収損失引当金	221百万円
土地・建物等減損損失否認額	1,149百万円
関係会社株式評価損否認額	1,123百万円
P C B 廃棄物処理費用引当金	81百万円
関係会社事業損失引当金	185百万円
早期割増退職金	470百万円
税務上の繰越欠損金	1,822百万円
その他	216百万円
繰延税金資産小計	11,563百万円
評価性引当額	11,563百万円

繰延税金資産合計

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	4百万円
繰延税金負債合計	4百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物自動車、コンピューター端末等事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱コレット井筒屋	100.0	役員 4名	・債務保証	・債務保証 ・資金の預り金 ・支払利息	1,283 1,039 4	預り金 未収入金 長期未収入金	1,039 287 779
子会社	㈱久留米井筒屋	100.0	役員 4名	・資金援助	・資金の貸付 ・債務保証	711 124	長期貸付金	8,842
子会社	㈱山口井筒屋	100.0	役員 4名	・資金援助	・資金の貸付 ・債務保証 ・受取利息	1,166 1,798 32	長期貸付金	2,816
子会社	㈱エッグ	100.0	役員 4名	・資金援助	・資金の貸付	26	長期貸付金	3,608
子会社	㈱レストラン井筒屋	100.0	役員 2名	・資金援助	・資金の貸付 ・受取利息	41 19	長期貸付金	949
子会社	㈱井筒屋友の会	100.0 (12.0)	役員 4名	・友の会費 積立借入	・資金の借入 ・支払利息	7,503 245	預り金	6,821
関連会社	㈱エビス	29.0	役員 1名	・資金援助 ・事務所の賃借	・資金の貸付 ・敷金差入 ・受取利息	37 228	長期貸付金 差入保証金	11,426 1,145

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ㈱久留米井筒屋及び㈱エッグに対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。

3. 議決権等の所有割合の()は、間接所有の内数であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 33円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 24円44銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

表示単位の変更

計算書類に掲記される科目又はその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度から百万円単位をもって記載することに変更しております。

なお、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。